

第 67 期  
年 次 報 告 書

自 平成24年 4 月 1 日  
至 平成25年 3 月 31 日



株式会社 テクノ・セブン

# 事業報告

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、震災の復興需要が景気を下支える中、海外では、欧州の債務問題やそれに端を発する中国を中心とする新興諸国の景気後退が懸念されました。為替も、歴史的な円高水準で推移し海外景気の減速から輸出が低迷したほか、海外への工場移転により国内産業の一段の空洞化による悪影響も見られました。しかしながら、年末にかけて欧州問題が落ち着くとともに、米国の景気も徐々に自律的な回復を見せ始めました。また、昨年12月に脱デフレ、経済再生を掲げた安倍政権の発足と大胆な金融緩和を掲げた黒田日銀総裁の就任により、円高は修正局面に入りこれを好感した株式市場も反転しつつあります。期末にかけて円安メリットもあり、企業業績は好転の兆しを見せており、実体経済へも徐々に好影響が広がることが期待されています。

このような状況下、当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、2,385百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、利益面につきましては、事務機器事業の生産コストの削減や販売体制の見直しによる固定費削減の効果は一巡したものの、ソフトウェア関連事業で、ソフトウェア技術者の稼働状況が高水準に推移したこと等により、連結営業利益は326百万円（前年同期比16.2%増）、連結経常利益は310百万円（前年同期比18.4%増）、連結当期純利益は172百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

事業セグメント別の業績に関しましては、以下のとおりです。  
 (事業セグメント別売上高)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
事務機器事業	937	43.7	898	37.6	△38	△4.2
ソフトウェア関連事業	1,068	49.8	1,349	56.6	281	26.3
不動産事業	138	6.5	138	5.8	△0	△0.3
合 計	2,143	100.0	2,385	100.0	242	11.3

[事務機器事業]

事務機器事業につきましては、主力商品の販売が低迷し、設備投資需要の不況によりシステム案件の受注が伸び悩む中、新商材の導入による販売力強化や販売効率の改善を進めてまいりましたが、事務機器事業の連結売上高は、898百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

[ソフトウェア関連事業]

ソフトウェア関連事業につきましては、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたこと、営業活動強化により新規受注が拡大したこと、またエンジニアの採用を積極的に進めたことから、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、1,349百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました結果、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、138百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は26百万円であり、その主なものは、当社の佐江戸工場の建物改修（不動産事業）です。

3. 資金調達の状況

当社は、佐江戸工場の建物改修のために、長期借入金22百万円を調達いたしました。

#### 4. 対処すべき課題

事務機器事業では、商流が変化する中において、既存の間屋、代理店のチャンネルを生かしつつ、ネットや通販といった新たな販売チャンネルにウェイトを置く営業施策が重要となっています。また、事務機器に対する顧客のニーズも変化しており、顧客の声に応じた新たな商材の発掘、提供を行うことが必要となっています。また、ソフトウェア部門との連携による魅力あるシステム商材の開発、販売により、差別化を図ってまいります。

ソフトウェア関連事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループでは、グループ各社の事業領域を明確にし、グループ全体で顧客ニーズにワン・ストップで対応できる体制の構築を目指しています。これにより、顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保を図ってゆくと同時に営業力の強化により、新規顧客の開拓や既存顧客との取引も強化し、顧客企業の信頼に答えてまいります。

当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。事務機器事業とソフトウェア関連事業のシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 5. 財産及び損益の状況の推移

期 別 項 目	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	(当連結会計年度) 平成25年3月期
売 上 高 (千円)	2,404,262	2,252,374	2,143,760	2,385,788
経 常 利 益 (千円)	△36,237	209,107	262,634	310,845
当 期 純 利 益 (千円)	△196,924	200,571	163,027	172,250
1株当たり当期純利益 (円)	△14.32	14.69	11.95	12.63
総 資 産 (千円)	3,405,124	3,375,431	3,424,195	3,484,374
純 資 産 (千円)	968,229	1,216,456	1,407,049	1,583,243

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しています。  
2. △は損失を示します。

## 6. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
事務機器事業	主要な製品はタイムレコーダー、チェックライタ、システムタイムレコーダー及び勤怠管理システム、入退室管理システム等です。
ソフトウェア関連事業	業務アプリケーション、組込制御システム等の開発請負及びネットワークの構築・運用等を行っています。
不動産事業	マンション等の賃貸を行っています。

## 7. 主要な営業所及び工場

### ① 当社

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
東京建物第3室町ビル  
営業の拠点

営業所名	所在地
東京支店	東京都中央区
蕨支店	埼玉県蕨市
横浜支店	横浜市神奈川区
名古屋支店	名古屋市市中村区
京都支店	京都市下京区
大阪支店	大阪市北区

### ② 子会社

株式会社テクノ・セブンシステムズ

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
営業の拠点 7拠点

ニッポー株式会社

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
営業の拠点 4拠点

ウインテック株式会社

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
営業の拠点 5拠点

テクノ・トロン株式会社

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号  
営業の拠点 3拠点

## 8. 従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
事務機器事業	18名	1名減
ソフトウェア関連事業	190名	32名増
不動産事業	0名	-
全社共通	11名	1名減
合計	219名	30名増

- (注) 1. 当連結会計年度末のパート数1名を含んでいます。  
 2. 全社共通は、人事、総務、経理等の管理部門の従業員です。

## 9. 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

会社名	資本金	当社への 議決権比率	主な事業内容
TCSホールディングス株式会社	100百万円	57.9% (28.5%)	不動産賃貸 株式の所有及び管理

(注) 当社への議決権比率欄の( )内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社テクノ・セブシステムズ	90百万円	70.0%	ソフトウェア関連事業
ニッポ株式会社	100百万円	100.0%	事務機器事業
ウインテック株式会社	70百万円	100.0%	ソフトウェア関連事業
テクノ・トロン株式会社	70百万円	75.0%	ソフトウェア関連事業 不動産事業

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記に記載の4社です。  
 2. 当連結会計年度の連結業績については、2頁の「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

### ③ 重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

## 10. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
T C S ホールディングス株式会社	1,124百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	150百万円

## II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 37,000,000株

2. 発行済株式の総数 13,772,400株

3. 株主数 1,450名

### 4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
T C S ホールディングス株式会社	4,005	29.1
北 部 通 信 工 業 株 式 会 社	511	3.7
高 栄 商 産 株 式 会 社	482	3.5
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	453	3.3
ハ イ テ ク シ ス テ ム 株 式 会 社	237	1.7
エヌ・ティ・ティ・システム技研株式会社	235	1.7
シ グ マ ト ロ ン 株 式 会 社	232	1.7
テ ク ノ ・ セ ブ ン 役 員 持 株 会	218	1.6
梅 田 久 夫	215	1.6
東 京 コ ン ピ ュ ー タ サ ー ビ ス 株 式 会 社	192	1.4

（注）持株比率は自己株式（20,611株）を控除して計算しています。

### 5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	高山 允 伯	TCSホールディングス㈱代表取締役社長 MUTOHホールディングス㈱取締役会長 アンドール㈱取締役会長 ㈱セコニックホールディングス取締役会長 ㈱テクノ・セブンスシステムズ代表取締役会長 東京コンピュータサービス㈱代表取締役社長 武藤工業㈱取締役会長
代表取締役社長	齊 藤 征 志	ウインテック㈱代表取締役社長 テクノ・トロン㈱代表取締役社長
取締役	加 藤 芳 一	
取締役	東 由 久	ニッポー㈱取締役
取締役	高 山 正 大	インターネットウェア㈱代表取締役社長 ㈱テクノ・セブンスシステムズ代表取締役社長 ウインテック㈱取締役 東京コンピュータサービス㈱取締役 武藤工業㈱取締役
常勤監査役	飯 田 高 弘	
監査役	阿 部 利 彦	武藤工業㈱取締役 ㈱アイレックス監査役
監査役	坂 本 浩	ムトーアイテックス㈱監査役

- (注) 1. 取締役 高山允伯氏は、事業年度末日後の平成25年4月1日付で日本コンベヤ㈱特別顧問、平成25年4月3日付でアイレックス㈱特別顧問にそれぞれ就任しています。
2. 監査役 飯田高弘、阿部利彦、坂本浩の各氏は、社外監査役です。
3. 監査役 飯田高弘、阿部利彦、坂本浩の各氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
4. 監査役 阿部利彦氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。
5. 当期中の異動
- ①平成24年6月27日開催の第66期定時株主総会において、齊藤征志、加藤芳一の両氏が取締役役に選任され就任しました。同日開催の取締役会において、齊藤征志氏は、代表取締役に選任され就任しました。
- ②平成24年6月27日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって、田谷博久、有吉純の両氏が取締役を任期満了により退任しました。



## 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	2名 ( 一名)	7,576千円 ( 一千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	1名 ( 1名)	5,308千円 (5,308千円)
合 計	3名	12,884千円

(注)1. 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金 1,244千円(取締役 976千円、監査役 268千円)が含まれています。

2. 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名です。上記支給人員との相違は、無報酬の取締役4名、監査役2名がそれぞれ存在していることによるものです。また、当期中に退任した取締役うち1名は無報酬です。

## 3. 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職の状況

区 分	氏 名	兼 務 先	兼 務 の 内 容
監 査 役	阿 部 利 彦	武 藤 工 業 株 式 会 社	取締役経営企画部長

(注) 当社と武藤工業株式会社との間に重要な取引関係はありません。

### ② 他の法人等の社外役員の兼職の状況

区 分	氏 名	兼 務 先	兼 務 の 内 容
監 査 役	阿 部 利 彦	株 式 会 社 ア イ レ ッ ク ス	監査役
監 査 役	坂 本 浩	ム ト ー ア イ テ ッ ク ス 株 式 会 社	監査役

(注) 当社と株式会社アイレックス及びムトーアイテックス株式会社との間に重要な取引関係はありません。

### ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ④ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	飯 田 高 弘	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査役会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。
社外監査役	阿 部 利 彦	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査役会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。
社外監査役	坂 本 浩	当事業年度開催の取締役会13回のうち10回に出席し、また当事業年度開催の監査役会13回のうち10回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めていますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

⑥ 当社の親会社又は当社の親会社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

#### IV 会計監査人の状況

1. 名称 新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	17,600千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,600千円

(注) 当社と監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

## V 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務の執行を監督いたします。
- ② 監査役会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行を監査いたします。
- ③ コンプライアンス委員会の設置など、取締役及び使用人に係るコンプライアンス体制の整備を図ります。
- ④ コンプライアンス上疑義ある行為等について、使用人が通報を行う手段として、内部通報制度を整備いたします。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務の執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持いたします。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析ならびに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定いたします。
- ② 新たに生じた損失の危険については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定いたします。また、重要な損失の危険への対応は、取締役社長直轄の対策本部を設置して行います。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 重要な業務執行その他企業集団全体に影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定いたします。
- ② 取締役の職務の執行の効率性を確保するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備いたします。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 使用人に対しては、企業行動についてのガイドラインを定め、行動規範、倫理規範を明示し、社内研修等により周知を図ります。
- ② 取締役社長直轄の内部監査室により、使用人の職務の執行につき、法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査いたします。
- ③ コンプライアンス委員会や内部通報制度により、コンプライアンス体制を整備いたします。

6. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 企業集団における各企業の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化いたします。
  - ② 企業集団における各企業の規模、内部管理体制の整備状況を勘案し、親会社の企業行動規範、リスク管理規程等を適宜準用し、合理的な内部統制システムの構築に努めます。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人(補助使用人)に関する事項  
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。
8. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動について、監査役の意見を尊重し、監査役と十分協議した上で、これを定めます。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制
  - ① 監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
  - ② 取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告いたします。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図ります。  
また、代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制としています。

## VI 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>960,450</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>425,067</b>
現金及び預金	374,253	支払手形及び買掛金	139,351
受取手形及び売掛金	418,940	短期借入金	88,976
たな卸資産	75,454	1年内償還社債	20,000
繰延税金資産	28,606	未払法人税等	58,393
その他	63,195	賞与引当金	39,799
		その他	78,546
		<b>固 定 負 債</b>	<b>1,476,062</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,523,923</b>	社 債	30,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,185,294</b>	長期借入金	1,240,748
建物及び構築物	786,755	繰延税金負債	58,533
土地	1,396,494	退職給付引当金	113,487
その他	2,043	役員退職慰労引当金	2,780
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,351</b>	その他	30,512
電話加入権	1,698	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,901,130</b>
ソフトウェア	4,823	<b>純 資 産 の 部</b>	
水道施設利用権	6,129	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,390,182</b>
のれん	700	資 本 金	100,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>325,278</b>	資 本 剰 余 金	583,231
投資有価証券	275,432	利 益 剰 余 金	715,973
繰延税金資産	14,740	自 己 株 式	△9,022
その他	76,576	その他の包括利益累計額	23,729
貸倒引当金	△41,471	その他有価証券評価差額金	23,729
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>169,331</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,583,243</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,484,374</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,484,374</b>

# 連結損益計算書

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,385,788
売上原価		1,707,096
売上総利益		678,692
販売費及び一般管理費		351,850
営業利益		326,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,033	
業務受託料	2,688	
その他の	1,917	6,638
営業外費用		
支払利息	20,053	
有形売却損	1,308	
その他の	1,272	22,634
経常利益		310,845
特別利益		
投資有価証券売却益		1,413
特別損失		
固定資産除却損	248	
固定資産売却損	72	320
税金等調整前当期純利益		311,938
法人税、住民税及び事業税		124,212
法人税等調整額		△109
少数株主損益調整前当期純利益		187,836
少数株主利益		15,586
当期純利益		172,250

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	583,231	543,723	△8,876	1,218,078
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			172,250		172,250
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	172,250	△146	172,104
当 期 末 残 高	100,000	583,231	715,973	△9,022	1,390,182

(単位：千円)

	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	33,473	155,497	1,407,049
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			172,250
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,744	13,833	4,089
当期変動額合計	△9,744	13,833	176,193
当 期 末 残 高	23,729	169,331	1,583,243

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>308,124</b>	<b>流動負債</b>	<b>295,597</b>
現金及び預金	53,342	支払手形	14,060
売掛金	163,602	買掛金	113,171
商材	2,089	短期借入金	28,000
製品	60,552	一年内返済予定長期借入金	60,000
原材料	136	一年内償還社債	20,000
貯蔵品	3,818	リース債務	92
未収入金	4,142	未払金	8,881
前払費用	412	前受収益	1,531
繰延税金資産	12,356	未払法人税等	24,311
その他	7,671	未払消費税等	6,837
		賞与引当金	12,363
		その他	6,347
<b>固定資産</b>	<b>2,244,310</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,286,106</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,764,299</b>	社債	30,000
建物	600,434	長期借入金	1,121,612
構築物	1,946	繰延税金負債	56,946
機械及び装置	36	退職給付引当金	32,172
工具器具備品	1,809	役員退職慰労引当金	2,086
土地	1,160,073	その他	43,288
<b>無形固定資産</b>	<b>12,300</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,581,704</b>
電話加入権	1,262	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	4,908	<b>株主資本</b>	<b>959,872</b>
水道施設利用権	6,129	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>467,710</b>	資本剰余金	583,231
投資有価証券	86,569	資本準備金	25,000
関係会社株	351,867	その他資本剰余金	558,231
長期前払費用	5	<b>利益剰余金</b>	<b>279,283</b>
差入保証金	29,098	その他利益剰余金	279,283
会員権	6,300	固定資産圧縮積立金	96,059
破産更生債権等	25,446	繰越利益剰余金	183,223
貸倒引当金	△31,576	<b>自己株式</b>	<b>△2,642</b>
		評価・換算差額等	10,858
		その他有価証券評価差額金	10,858
		<b>純資産合計</b>	<b>970,730</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,552,435</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,552,435</b>



# 損益計算書

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,304,520
売 上 原 価		1,023,488
売 上 総 利 益		281,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		189,223
営 業 利 益		91,808
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	707	
業 務 受 託 料	45,768	
そ の 他	3,209	49,685
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,598	
そ の 他	540	18,139
経 常 利 益		123,355
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		189
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		7
税 引 前 当 期 純 利 益		123,537
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		56,174
法 人 税 等 調 整 額		1,113
当 期 純 利 益		66,249

# 株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	25,000	558,231	96,059	116,974
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					66,249
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	66,249
当 期 末 残 高	100,000	25,000	558,231	96,059	183,223

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当 期 首 残 高	△2,496	893,769	15,023	908,792
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		66,249		66,249
自己株式の取得	△146	△146		△146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,164	△4,164
当期変動額合計	△146	66,103	△4,164	61,938
当 期 末 残 高	△2,642	959,872	10,858	970,730

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株  
株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
事務取扱場所 〒168-0063  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031 (土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載する。

<<http://www.techno7.co.jp/>>

上場金融商品取引所 大阪証券取引所